と畜検査データのデータベース化*1

鈴木 亘*2

Data Base for Inspection Data of Slaughtered Animals

Wataru SUZUKI

Hamamatsu Meat Inspection Office, 986, Uenishi, Hamamatsu,
Shizuoka 435, Japan.

1. はじめに

浜松市食肉衛生検査所では、と畜検査データのパーソナルコンピュータ（以下、パソコン）による独自の集計システムを実現している。パソコンによると畜検査データの集計は、幾つかの検査所でも採用されており、汎用機とのインターフェース、簡単かつ迅速なデータ抽出によるフィードバックへの活用など、簡素なシステムであるにもかかわらず、大きな発展性を持ち合わせたシステムである。

2. システム誕生の契機

浜松市と畜場は、昭和57年度に国・県の補助により、食肉地方卸売市場併設と畜場に改築され、静岡県西部地域への食肉供給基地として、事業規模が大きく拡大された。昭和53～57年における豚の年平均と畜頭数は12万6千頭であったが、昭和58、59年は、約14万頭、60年には17万頭を越え、61年以降は毎年19万頭を越え常時20万頭に迫り、昭和62年は、20万頭を越えている。今後とも、と畜頭数は、その伸び率は低下するものの確実に増加することが予想されている。

当検査所のと畜検査データの電算化は、まさに、この飛躍的と畜頭数増加の直前、昭和58年に実現したものである。

従来、と畜検査結果の記録に、獣医師1名が記録

係として内臓検査に張りついていて、記録は、家畜1頭毎に収集され、その集計に費やす労力は、単に煩わしいもの以外の何者でもなかった。また、客観的に見ても、専門家たる獣医師が単なる数字の集計に翻弄されているのは、好ましいものではない。

山本所長は、昭和58年に検査所へ再任されると同時に、この事態を解消させる目的の電算化プロジェクトを発足させた。

私は、昭和59年の異動により保健所より、食肉衛生検査所に配属され、それを契機に新メンバーによる第2次電算化プロジェクトが発足した。私は、浜松市中央卸売市場の検査室勤務時代に、パソコンを利用した毒性検査システムを完成させた経験があったので、それを活かしてシステム全般の設計を担当した。

3. システム設計

異動直後より、システム設計を行うことになったが、当然、と畜検査そのものの知識は殆ど無いに等しいものであったので、と畜検査全般を学びながら、その業務の特殊性と慣習などを特に意識してシステム設計を進めることにした。

システム設計には、当然達成すべき次のような目的がある。

①検査員の煩わしきの解消

「煩わしきの解消」とは、即ち省力化のことであるが、財政サイドはこれを単純に「合理化（人員削減）」と解釈している。これは、非常に多くの問題を含んでいるが、そのことについては、後述したいと

*1 第20回シンポジウム：獣医学領域におけるアプリケーションプログラムを用いた情報処理

*2 浜松市食肉衛生検査所（〒435 浜松市上西町986）

思う。私は、と畜頭数増加が予測される折りでもあり、単純に、「と畜検査員をこの機械的作業から開放し獣医師らしい業務に復帰させる」ことを目的にシステムを設定した。

②処理の迅速化

データの集計作業の「迅速化」は、必然的に達成されるはずである。ただし、データ収集（入力）作業もこの対象であることを見逃してはならない。

③蓄積されたデータの活用

山本所長は早くから「データの活用」に着目していたが、実を言うと、私は、殆ど眼中には置いていなかった。つまり、省力化に比べたら二の次程度にしか考えていなかった。これは、システムを実現させることが必至の条件で、そこまで考える余裕がなかったことにもよる。

ここで、電算化の目的は、「省力化」と「高度化」の2つがあることに気が付いた。私は、「省力化（現状解消）」だけを目的に、所長は、「高度化（生産サイドに対するフィードバックだけでなく、獣医学への応用を含む）」も含めて考えていたことになる。

目的（実は、思惑の違いがあったにも拘らず）を一応設定したので、その具体的実現方法を検討した。

①登録すべき内容と保存方法

まず、登録すべき内容について述べる。従前行っている集計内容を包含することは当然であるが、ここで常のことながら、「折角コンピューター化するのだから、もっと多くのデータを登録できるようにしたい。」と言う希望が発生する。具体的には、家畜のより多くの性状（色、性別、種類、年令、畜主、飼育歴など）、より多くの検査項目（病理組織学的判定結果項目、血液検査、理化学検査及び細菌学的検査結果の詳細な情報など）を入れたいと言うことである。つまり高度化の一環である。至極当然の要求ではあるが、私はそれまでに見聞きした経験から、これは非常に危険な要素を含んだ要望であることを知っていた。私は、省力化と高度化とは、相反するテーマと考えている。高度化が目的なら多少の手間が掛かって問題ないであろうが、私の目的は、省力化だけに置いていたので、この要求に次のように応えることにした。

「それは可能ですが、誰が何時、どのようにそれを入力するのですか？」

未だシステムの実物を見たことのない検査員にとっては、この問いは非常に恐怖を起こさせるものであったようで、この要求は一瞬に消え去った。ある

意味で、私がこのシステム的能力限界を設定してしまったことになるが、相当の確信をもって、敢えて、登録項目の増加は行わないことにした。その理由は、現状だけで十分なデータを記録していると考えたからである。

また、それとは異なる次元で、登録項目の増加にはもう一つの問題があった。それはデータの蓄積方法である。

蓄積されたデータは、その活用の有無に関わり無くフロッピーディスク（以下、FD）で保存することを想定していた。年間最大登録家畜数の設定は、システム計画を行っていた前年58年のと畜頭数が前述の通り14万頭であり、設計時点の2倍は必要であると見込んでいたので、30万頭とした。当然これ全部を1枚のFDに保存することは不可能であり、何枚かのFDに分割して保存することになるが、容易に考え付くことは、12分割、即ち1カ月を1枚のFDに保存することである。そうすると、1枚には2万5千頭を登録することになる。FD1枚のデータ量はご存知の通り1Mバイトであるから、1頭あたりに与えられる容量は、40バイトになる。0から255の範囲のデータなら40件、それ以上の範囲のものなら、僅か20件のデータのバックを行い、これに詰め込む自信はあった。実際には、FDの全容量を家畜データだけに割り当てることは不可能で、結果としては1頭あたりのデータ容量は36バイトになっている。

②病変、申請者名のコード化

コード化は、登録すべき内容と並行して検討されるものである。コード化できる内容は、入力、集計作業上の便宜を図り、さらにデータ領域を節約する意味からも極力コード化すべきである。コード化すべき項目は幾つかあったが、その内、特に問題となったのは、病変のコード化である。

現在、全国食肉衛生検査所協議会でも遅れ馳せながら、病変コードの統一を検討しているが、その作業は難行している。その最も大きな理由として、コードの桁に意味を持たせようとしていることと、あらゆる病名を網羅しようとしていることを挙げることができよう。

統一コードである以上、病名数が多くなるのは仕方無いにしても、桁位置に意味を持たせようとするのは、それがテクニックの一つではあるにしても、それに拘わり過ぎると大きな犠牲（時間と労力）を払うことになる。

病名のコード化は、と畜検査新人の私にとっては

難題であったので、ベテラン検査員にすべてお任せした。しかし、逆に、ベテラン検査員は、コンピュータにおけるコードの意味が理解できなかったのもので、私はつぎのように依頼した。

「とにかく、記録したい病名を列記して下さい。順序は問いませんので、好きなように並べてください。」

私は、数千～万単位を想定していたが、予測に反し、その推奨病名数は、250程度のものであった。コード化をお願いした検査員（石川静馬）のコンセプトは、「全ての病名が必要な訳ではない、と畜検査で見つけられる病名だけでよい。と畜検査は、病理解剖学に基づくマクロ検査が主体であり、肉眼で識別できる範囲の病名で良く、また臨床症状名は不要である。」と、言うものであった。最終的に、後述の入力方法との兼ね合いもあり、病変数は400、病名コードの配列順序、桁位置には一切意味を持たせず、集計に際しては別途参照テーブルを作成する方法を採用した。我々は、この病変コードを完成するのに、1カ月程度を費やしたにすぎなかった。

本システムは、この病名コードの為にあってと言っても過言ではない。このコード化に失敗すると禍根を残す事になるが、このベテラン検査員の勝れた洞察力と合理主義は、私の目的にも合致し、最高のコード化が達成できたと自負している。完成から5年を経過した現時点でも、何ら遜色無い病変コードであることを強調しておきたい。

③出力すべき内容と出力方法

出力すべき内容は、それ程問題にはならない。現在行っている集計書類（報告書）を出力させるだけのことである。登録項目を増やさないことに決定しているので、新たに出力帳票が増えることもない。ただ、その帳票の集計要領（目的）を理解さえすれば済むことであった。

一つだけ特殊な条件は、荷受けである経済連への報告は、いずれFDを媒体として行うことを想定していたことである。経済連は、汎用機を用いていたので8インチFDが必須であった。

④入力手段

入力手段は、システム設計上当初から最大の懸案事項であった。システムの目的が省力化である以上、入力に手間と時間が掛かっては意味のないものになってしまう。財務会計などでは、入力するデータは、「紙」から1つずつ慎重に確認しながら入力されるが、と畜検査データは、検査現場で常時発生するも

ので、これをいちいち紙に記録し、検査終了後に入力していたのでは、何ら省力化にはならないので、最初から即時入力を想定し、その手段を模索した。

この頃でも、音声入力は既に市販品として存在していたが、その識別能力は、我々の欲するレベルには程遠いもので、財政サイドに立てば、人員削減の目的に合うものであったが、私達は相当早い時点で、音声入力には見切りをつけている。音声入力でなく、即時入力を実現する方法として私達は、オペレータ方式を採用した。無線機を使用して検査現場で発生したと畜検査データは、事務所に報告され、オペレータにより直ちにコンピュータに入力される。

ここで、問題になるのはキーボードである。多種多様のデータを標準のキーボードで、リアルタイムに入力するのは至難の技であることから、多項目入力装置（コードセレクト）を探し出した。コードセレクトは、1面80個（シフトキーを併用すれば160個）の項目を13面、即ち、1,000項目以上のコードを1キーで入力することができる装置である。また、キー表示は、鉛筆で自由に書き込むようになっているので、病名や申請者名などは漢字で見やすく表現できる。

病名コード数を400としたのは、コードセレクトの5ページを割り当てた結果で（ $80 \times 5 = 400$ ）、400という数に深い意味は無い。

⑤機種選定と開発言語

最後に機種選定と開発言語の指定について述べる。これは最初から汎用パソコンとBASICと私は決めていた。スピードとデータ量（そして信頼性）の上で、オフコン（ここでのオフコンの意味は、非常に感覚的なものなのであるが）でなくて大丈夫かという声もあったが、私は融通の利かない汎用機より、（我々の使用環境では）パソコンの方の価値を信じていたのでパソコンを押し通した。結局これは正しかった（と言うより、そのように仕向けた）訳で、現在では、全ての検査員が市販プログラムを駆使して、自由にパソコンを活用している。

また、開発言語は、BASICを指定した。データのバックの為にビット操作、コードセレクト、マウスなど周辺装置のI/O操作など、文字列データの取り扱いが主である高級言語では、返って難しいと考えたからであるが、最大の理由は、最終的に独自でプログラムを作らなければならないだろうと確信していたので、当時私が理解できるコンピュータ言語であったBASICを指定した。

現時点なら、流行のCかPasascalで作成してみたところである。データ構造の定義や、ビット操作、メンテナンスなど、これらの言語の方が開発しやすい面をもっている。

4. 実 現

実際のシステム開発は、その責任を明確にする上でも外注とした。その経費算出を行い財政当局の承諾も得られ、予算計上が実現して、翌年4月から実際の発注・開発となった訳であるが、プログラム開発は難行した。6月には、試験運転を始める計画であったが、7月になっても見通しさえつかない状態であった。

理由を一言で言えば、業務の特殊性が原因であったが、外注でBASICプログラムを開発できる所は、実は殆ど無かった。実際にプログラムは、アルバイトプログラムだったがこれは、私達もソフトハウスの実状に無知だったことが一つの原因であった。コボルなどの事務用言語ならプログラムは、正社員としても多かったであろうが、それなら、言語にコボルを指定した方が良かったかと言うと、コボルプログラムに我々の全ての要求を達成させるには膨大な経費がかかった上、消化不良のシステムになっていた恐れが感じられる。

外注プログラムで、システムの骨格は出来上がるが、速度、操作性で到底我々の満足できるものではなく、運用開始が遅れるだけでなく、次第に実現そのものが危ぶまれてくる中で、私は、外注に見切りを付け、8月より、自己開発に踏み切った。実際、経済連の汎用機へのデータコンバートプログラムなどは、外注ではそこへ行き着くこともできなかった。理由は、オフコン及びパソコンの両方のFDフォーマット及びコード形態を熟知し、更に、ダイレクトにディスクの任意のセクタにデータを書き込むテクニックなどは、正に、マニアの成せる技で、逆に正統派(?)プログラムでは邪道のようなものだからかも知れない。

5. 運 用

独自開発に切り替えてからは、順調に開発は進み8月中旬にデータ入力関係のプログラムを完成させ、9月にはデータ入力のテストを検査員記録と平行しながら実施した。4月に新規で採用されたオペレータ職員が初めて本番を迎えることができた訳である。1週間ほどのテストで、ほぼ満足できる機能を確認

できたので、それ以降は、手書き記録は一切廃止し、コンピュータ入力だけで対応している。

集計処理プログラムは、これに遅れ、月末完成を目指し並行開発することにした。フィードバック目的など、日常の業務に関与しないプログラムは、翌年以降相当後になってから開発した。

6. フィードバック

プログラム開発は前述のように、システム稼働そのものが遅れていたのに、フィードバックなどの応用面関係プログラムは、とても着手できるような状態ではなく、全て後回しとなった。これらのプログラムは、約1年遅れて開発した。しかし、と畜検査結果を畜産現場にフィードバックするという事例そのものが少ないので、当所で準備万端用意できた状況になっても、実際にデータのフィードバックは殆ど行われなかった。

フィードバックが日常的に行われるようになったのは、所長、係長が関係者講習会等機会ある毎に積極的に、と畜検査データの活用へのアピールを行ってからで、昭和61年頃であった。

検査所におけると畜検査データの取扱いは、個人データに属するという考えをもっており、その取扱いには内規を策定し、慎重な取扱いを行っている。基本的には、フィードバックを希望すると畜申請者が、希望する範囲だけを提供している。

基本的姿勢として、と畜検査データには、如何に潜在的価値があらうと、フィードバック事業は食肉衛生検査所の本来の業務ではなく、と畜検査の時間を裂いてまで行われるものではないとの考えを持っている。また、と畜検査データは、病理解剖学的生データである為、その理解・応用にはそれなりの専門知識も必要である。そこで、闇雲にデータを提供するだけに終わらないようにするために、専門知識を有するコンサルタント的人材の確保が望まれる。そういう意味では、家畜保健衛生所及び農政課に事務局を置く家畜防疫対策協議会などを通じたフィードバック事業は理想的形態と考えられる。また、獣医大学教育方面での活用・検討が望まれる。

7. 問 題 点

このシステムは、迅速なデータ処理を目的に開発したものであるが、一度磁気化されたデータは、蓄積を行ったものが考える以上に価値を発揮できることを示しているように思われる。より多くのデータ

が登録されればそれに越したことはないが、現実問題を考えると、欲張ったシステムより、利用しやすいシステムの方が価値があると考えられる。

このシステムは、我々の業務の中では完結したシステムで、これ以上の内部的発展は難しいと思われるが、システム開発上あるいは将来的に問題が無い訳ではない。問題点を、幾つか挙げてみよう。

①自己開発である点

個人で利用するシステムならいざ知らず、公共の業務に用いるプログラムが個人開発であることは非常に問題である。このシステムのプログラム文字数は、何と170万文字にも達しており、その全貌を理解しているのは、私1人しか居ないので、将来、万が一の事態が発生した場合の対処が非常に困難になると思われる。このような事態になった原因を端的に言えば、ソフト開発にかけた予算が余りにも低過ぎたことにあるといえよう。これは、我々の事前の調査が行き届かず、認識不足だったことに由来するように思われる。一般にハードウェアには十分な予算を計上するのに比べ、ソフト費用が無視されがちな傾向にあるが、このような認識はかえるべきで、現在はソフトに十分な予算をかけ、ハードウェアはそのオマケ位に考えるべき時代になっていると思われる。

この問題に対処する為の解決策として、プログラムに自己のシステムを認識させる機能を盛り込んでみた。これは、将来、ハードウェア構成が変更されても、簡単な手順で、そのシステムに移行できるように考えられる。

②人事的問題

このシステムは、全国食品衛生監視員協議会でも優秀課題として表彰され、全国的にも知名度が高い。従って、このシステムを取り入れようとする検査所が増えているが、このシステムの技術面だけにしか着目しない場合は、失敗に終るか、あるいは期待したような成果をあげられない恐れがある。と言うのは、システム設計の項で述べたように、財政サイドは、電算化を安直に人員削減に結びつけてしまうことが多いからである。その是非をここで云々するつもりはないが、とにかく行政の中でこれを達成するには、財政当局の理解を得なければならない。私のシステム開発の目的は、人員削減ではなく真の合理化（高度化）にある。人員削減が目的では、検査員の協力はとうてい得られないと考えるべきである。

山本所長は、この件に次のような解決を見出し

た。

正規獣医師1名＝嘱託獣医師1名

＋新規採用嘱託オペレーター2名

＋無線システム1式

＋電算処理システム1式

＋精密検査機器の高度自動化

この、等式が妥当かどうかは、現時点で云々できるものではないが、財政サイドの顔を立てながらも、現場で働く検査員に取っては返ってメリットになる成果であり、私としては、行政機構の中で、この等式を成立させた山本所長の手腕に、脱帽するだけである。これは、本システム成功の、表には見えない大きな要因である。

③フィードバックのあり方

フィードバックに対する期待が大きくなっているが、私は、安易にフィードバック業務をと畜検査に取り入れていくことには疑問を持っている。ここで、山本所長の日頃の言葉を借りてみる。

『高度情報化社会の到来で、生産者が多くの情報を収集できる現状にあって、更にと畜検査所見の生データがフィードバックにより入手できることは、経営努力が一層促進され、より良い家畜の生産が期待されるものである。これは、食肉衛生検査所行政の目的一安全で衛生的な食肉供給一が、生産現場から確保されることであり、その一助になり得るものである。』

しかしながら、生産者の一部には、ただ単に経済的な廃棄の有無にのみ注目し、原因たる疾病の有無はもとより、畜舎の衛生管理等をなおざりにしている面がある。

フィードバックが、真にその価値を発揮するためには、先ず、生産団体への指導は如何にあるべきか、又、その経費と人員確保についても、如何に取り扱われるべきか等、考えていかなければならない。』

この業務が検査所の業務であるように、現時点で思われる事には問題がある。検査所は、データバンクであるので、フィードバック事業の要には違いないが、フィードバック事業の主体になるべきなら、その為の人員確保と予算計上が行われるべきであるし、また、フィードバックが検査所の業務であるという明確な根拠も必要となるであろう。

8. 最後 に

このような発表の機会が得られたのは、静岡県西部家畜保健衛生所高見沢氏の推進するフィードバ

ク事業のおかげであると考えている。氏の精力的なご努力により、居ながらにして、私たちの検査結果の価値が高められていることに、大いに感謝している。

なお、家畜保健衛生所機構では、伝染病発生状況等の情報を電話回線を利用し、リアルタイムに入手できるような全国規模の通信ネットワークを実現しつつあるようであるが、このネットワークに、食肉

衛生検査所を含め、と畜検査結果の有効利用を図るような構想実現もお願いしたい。

最後に、検査所職員によると畜検査データの活用には、自ずから限界があると思われるので、このデータを如何に活かすべきかについて、是非とも皆様のアイデアと屈託のないご意見をお願いします。

TRINET (0534)49-4253 1200pbs N81XN

9. 参考資料

1) 電算化の歴史

昭和58年 7月 1日	山本吉雄所長、食肉衛生検査所長に再任。
着任と同時にと畜検査データの電算化の構想を提案。
第1次電算化プロジェクト発足。
昭和59年 4月 1日	人事異動により、第2次電算化プロジェクト発足。
8月	電算化計画書完成。
9月	コンピューターシステム・無線機システム等機種選定完了。
9月13日	コンピューターシステムによる、と畜検査システムデータ処理の合理化について行財政委員会へ提案、合意を得る。
10月	次年度にコンピューターシステム導入のための予算要求を行う。
昭和60年 4月 1日	オペレーター2名増員。
コンピューターシステム関係備品請求。
ソフトハウスと外注ソフトウェアの仕様について協議にはいる。
6月試行を目指す。
5月	ソフト開発の遅れにより試行開始を7月に延期。
6月下旬	設計書に基づくソフトウェアシステム一応完成。
7月	プログラムを試験するが、動作不備多く試行を8月に延期。
8月中旬	システム試行。ソフトウェアの不備により難航する。
9月に本格稼働を目指す。
8月下旬	外注によるプログラム開発が遅く9月実施が危ぶまれる状況のため、プログラムの自力開発を行う。殆んどのプログラムについて改良が加えられ、一部のものについては全面修正を行う。
オペレーターに対するシステム操作説明会を行う。
実験稼働を行う。
9月2日	手作業による病変集計を併用し、システムを稼働する。
約1週間程度でシステムのほぼ正常な動作が確認できたため、手作業を終了し、データ集計を電算システムだけにする。
10月	システムのバックアップ用にパソコンをもう1台予算要求する。
昭和61年 4月 1日	浜松市食肉衛生検査所コンピューター利用に関する要綱制定。
バックアップ用システム備品要求。
6月25日	第22回 全国食肉衛生検査所協議会全国大会に本システムについて研究発表する。
10月31日	昭和61年度食品衛生監視員協議会全国大会にて本システムについての研究発表を行い、優秀課題として表彰を受ける。
12月1日	システム操作マニュアル第1版完成。
2日	システムの全プログラムを完成させる。プログラム総数41本。
昭和62年 4月 1日	システムに拡張性をもたせるため、プログラムの全面見直しを開始。
「第2次と畜検査システム」の構想を練る。
10月19日	静岡県経済連と「フロッピーディスクによると畜検査データの通知に関する覚書」を締結。
11月1日	同覚書に基づき、フロッピーディスクによる検査結果の通知業務開始。
昭和63年 4月 1日	「第2次と畜検査システム」構想に基づき約半数のプログラムの移植を完了。今年度内完成を目指す。
平成元年 3月31日	「第2次と畜検査システム」完成。

2) システム体系

3) ハードウェア一覧

名 称	型 名
パーソナルコンピュータ	NEC PC-9801 F3 (5インチ フロッピーディスク、5インチ ハードディスク)
8インチフロッピーディスク	NEC PC-9881K
カラーディスプレイ	NEC N5913
カラープリンター	NEC PC-PR602
多項目入力装置	関東電子 K-520
4チャンネル同時双方向業務用無線機	信和無線

4) ソフトウェア基本仕様

項 目	内 容
使用媒体	5インチ固定ディスク(プログラム及びシステムファイル用) 8インチフロッピーディスク(データファイル用)
O S	N 88日本語BASIC(JIS第2水準漢字対応)
プログラム数	52本
ファイル数	システム用: 4本 データ用: 10種類
容量	8インチフロッピーディスク1枚につき約25,000頭/月
登録内容	表5参照
出力様式	表7参照
コード表種類	病変コード400種・申請者コード400種
及び数	処分コード50種

5) 登録内容

No.	位 置	バイト	内 容
1	1	1	CHR\$(畜種コード×16+処分コード)
2	2	1	CHR\$(搬入区分コード×16+サイズコード)
3	3	1	CHR\$(処分理由コード)
4	4	2	MKI\$(合札番号)
5	6	1	CHR\$(廃棄パターン①) 表6参照
6	7	1	CHR\$(廃棄パターン②) 表6参照
7	8	1	CHR\$(枝肉廃棄量)
8	9	2	MKI\$(申請者コード)
9	11	2	MKI\$(入力時間×60+分)
10	13	1	CHR\$(病変数)
11	14	20	MKI\$(病変コード)×10
12	34	2	MKI\$(入力月×100+日)
13	36	1	システム利用

6) 廃棄パターン

16 進	01	02	04	08	10	20	40	80	
LSB	0	1	2	3	4	5	6	7	MSB
①	舌	心	肝	胃	Ⅱ胃	Ⅲ胃	Ⅳ胃	大腸	
②	小腸	頭	皮	肢端	枝肉	枝全	舌残	内全	

7) 主な出力帳票の種類

日次処理関係	家畜別廃棄部位・病変集計表（対業者用） 申請状況一覧表 日報概要（起案書を兼ねる）・日報詳報
月次処理関係	月報概要（起案書を兼ねる）・月報詳報 厚生省報告例集計（月報）
年次処理関係	年報概要（起案書を兼ねる）・年報詳報 厚生省報告例集計（年次年報） 厚生省報告例集計（年度集計）・静岡県集計様式 業務概要用資料作成・市政概要用資料作成
その他	フィードバック用データの出力 システムファイル打ち出し

8) コンピューターの利用に関する要綱

（目的）

第1条 この要綱は、浜松市食肉衛生検査所（以下「食肉検査所」という。）におけるパーソナルコンピューター（以下「パソコン」という。）の利用について必要な事項を定めることにより、その円滑かつ多目的利用の確保を図ることを目的とする。

（対象）

第2条 この要綱の対象は、食肉検査所のパソコン（周辺機器を含む。）並びにこれに係るプログラム及びデータとする。

（パソコンの利用）

第3条 食肉検査所に勤務する職員（以下「職員」という。）は、と畜検査関連業務、学術的業務その他必要な業務のためパソコンを利用することができる。

2. 職員以外の者は、次の事項を記載した書面により所長の許可を受けてパソコンを利用することができる。

- (1) 所属及び氏名
- (2) 利用日時及び時間
- (3) 利用目的

（利用の順位）

第4条 パソコンを利用しようとする者が複数の場合の優先順位は、次のとおりとし、同一業務については、申込み順とする。

- (1) と畜検査関連業務
- (2) 事務処理業務
- (3) 学術的業務
- (4) その他の業務

（パソコンの取扱い）

第5条 パソコンを使用する者(以下「利用者」という。)は、パソコン及び使用するソフトウェアについてあらかじめ熟知しておかなければならない。

2. 利用者は、パソコンの利用後は使用前の状態に戻しておかなければならない。

(禁止事項)

第6条 利用者は、次の各号に掲げる行為を行ってはならない。

(1) 業務で使用するプログラム及びデータにむやみに手を加えること。

(2) 他の者が作成したプログラム及びデータに作成者の許可なくむやみに手を加えること。

(3) パソコンの機能に障害を与えるおそれのある行為をすること。

(プログラムの管理)

第7条 業務で使用するプログラムは、所長の許可なく複製し、又は公開してはならない。

(データの管理)

第8条 業務によって作成されたデータは、所長の許可なく公開してはならない。

2. 前項の規定により許可を受けようとする者は、次の事項を記載した書面を所長に提出しなければならない。

(1) 所属及び氏名

(2) 利用目的

(3) 公開を希望するデータの種類及びその内容

3. 所長は、データの公開が個人のプライバシーを侵害するおそれがあるときその他第三者の権利を侵害するおそれがあるときは、第1項の許可をしない。

(細目)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、所長が定める。

附 則 この要綱は、昭和61年4月1日から施行する。